

存在感増すアジア経済

—求められるグローバル化時代の人材育成—

予算委員会調査室 小野 亮治

近年、アジア、インドといった新興国の経済成長が著しく、世界経済に占めるアジアの比重が高まってきている。もとより、過去2000年の世界経済の歴史においては、アジアが大きな地位を占めていた時代は長く、むしろ欧米諸国中心の時代は、まだほんの200年程度にすぎない。21世紀の世界経済は、再びアジア中心の時代になるのか、それとも欧米中心の状況が続くのか。世界経済の歴史を振り返るとともに、突如、日本を襲った東日本大震災の状況を踏まえ、これからの日本経済を考える際の一助としたい。

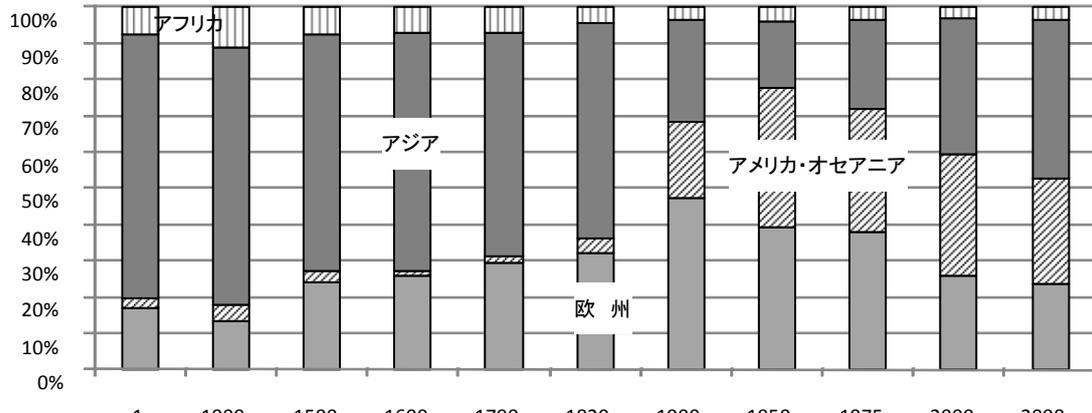
1. 世界経済の歴史の大半はアジアが大きなシェア

紀元後の世界におけるGDP（購買力平価ベース）のシェアを地域別にみると、1800年頃まではアジアが概ね60～70%を占め、ヨーロッパが20～30%程度で、当時のアメリカ・オセアニアの経済規模はごくわずかなものであった。しかし、この間、ヨーロッパにおいては、14～16世紀にかけてのルネッサンスなど思想的・文化的な発展とその後の植民地政策や貿易拡大の後、18世紀には産業革命が勃興し、さらにヨーロッパ人のいわゆる新大陸への移民が進むと、19世紀中頃よりヨーロッパ、アメリカ・オセアニアの両地域の経済が急速に拡大した。そして、20世紀中頃には、両地域で世界のGDPの70%以上を占めるようになった。第二次世界大戦後は、まず日本、そして韓国などNIEs諸国の経済が大きく拡大し、さらに21世紀に入ってから新興国の中国、インド等の経済の拡大が顕著になっている。近年、世界のGDPは、アジア、アメリカ・オセアニア、ヨーロッパがほぼ三等分する形となっている（図表1）¹。

他方、この間、世界における人口のシェアは、アジアがほぼ一環して60～70%を占め、アメリカ・オセアニア、ヨーロッパは、両者を合わせても、概ね30%程度にすぎない。これは、全世界人口の3割程度を占めるにすぎない地域が、全世界の所得の約7割を獲得しているということになる（図表2）。

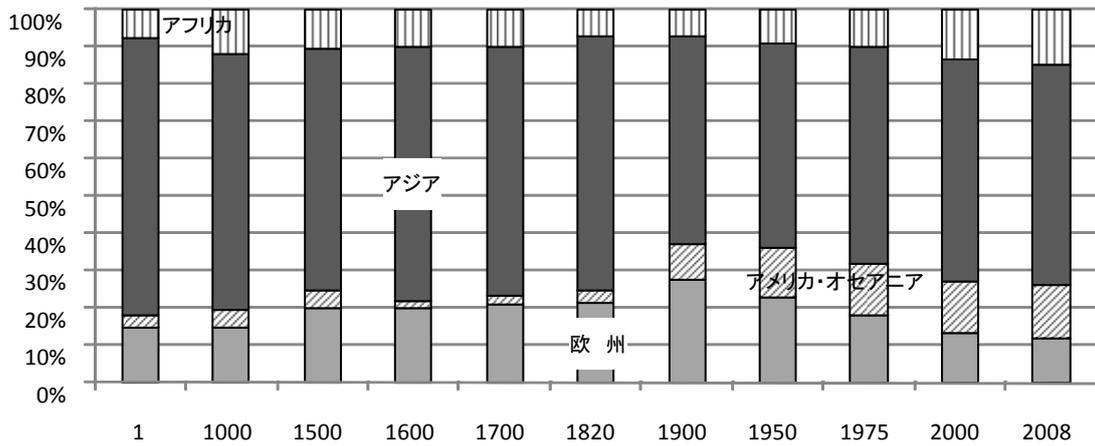
¹ マディソン「世界経済の歴史統計」の推計については様々な議論はあるものの、超長期の推計として世界的に有名で広く用いられていることから、この統計を使用した。なお、この推計では、為替レートは、通貨の購買力（モノやサービスを買う力）を示す購買力平価が使われている。

図表1 世界のGDPのシェア



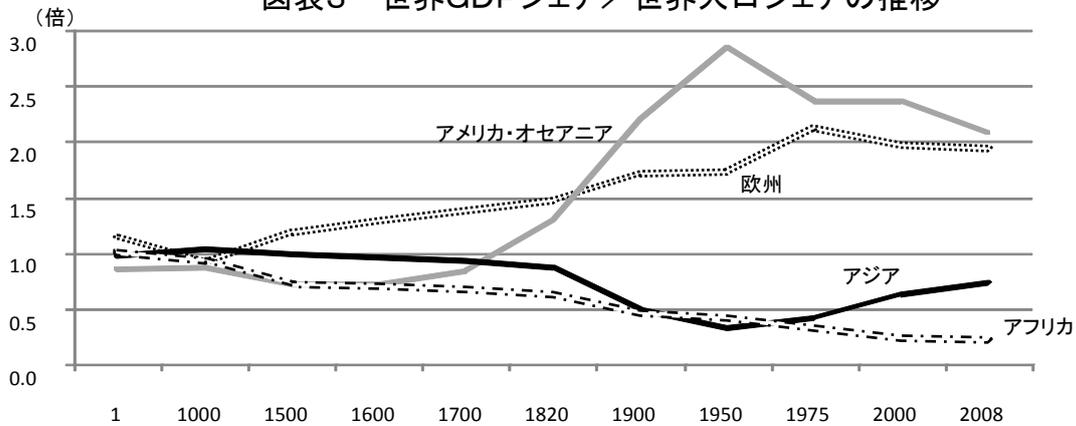
(注) アメリカ・オセアニアにはラテンアメリカを、欧州には旧ソ連、東欧を含む。GDPは購買力平価ベース (年)
 (出所) マディソン「世界経済の歴史統計」(H・P)より作成

図表2 世界の人口のシェア



(注) アメリカ・オセアニアにはラテンアメリカを、欧州には旧ソ連、東欧を含む。 (年)
 (出所) マディソン「世界経済の歴史統計」(H・P)より作成

図表3 世界GDPシェア／世界人口シェアの推移



(注) アメリカ・オセアニアにはラテンアメリカを、欧州には、旧ソ連、東欧を含む。 (年)
 (出所) マディソン「世界経済の歴史統計」(H・P)より作成

世界における経済のシェアと人口のシェアを比較してみると、1800年頃までは、各地域とも、ほぼ経済規模と人口規模が見合っていたが、1800年代以降、欧米諸国の経済成長が顕著となり、経済の規模が人口の規模を2～3倍程度上回るようになった。この傾向は、特にアメリカ・オセアニア地域で顕著になっている²。逆に、アジア、アフリカ地域は、人口規模以下の成長しか実現できない時期が続き、欧米諸国との格差が大きく開くこととなった。国民の生活水準をみる際に参考とされる一人当たりGDPで見ても、10世紀頃まではどの地域も大差なく、14世紀頃には西欧が他地域を上回り始めるが、欧米がアジア、アフリカを2倍以上上回るのは19世紀以降のことで、その格差は20世紀後半にかけて大幅に拡大した³。欧米を中心とした先進諸国とその他地域との所得格差問題が言われる所以である（図表4）。

図表4 一人当たりGDP推移（地域別）

（国際ドル）

年	1	1000	1500	1600	1700	1820	1900	1950	1975	2000	2008
西ヨーロッパ	576	427	771	888	993	1,194	2,885	4,569	11,493	19,176	21,672
北米・大洋州	400	400	400	400	476	1,202	4,015	9,268	15,892	27,394	30,152
米国	400	400	400	400	527	1,257	4,091	9,561	16,284	28,467	31,178
アジア	456	470	568	574	572	581	638	715	1,762	3,798	5,611
日本	400	425	500	520	570	669	1,180	1,921	11,344	20,738	22,816
中国	450	466	600	600	600	600	545	448	871	3,421	6,725
インド	450	450	550	550	550	533	599	619	897	1,892	2,975
アフリカ	472	425	414	422	421	420	601	889	1,395	1,447	1,780

（注）GDPは購買力平価ベース。

（出所）マディソン「世界経済の歴史統計」（H・P）より作成

しかし、1970年代以降、欧米経済も、ニクソンショック、2次にわたる石油ショックを経て、次第に成長のテンポが鈍化し、21世紀に入ると、中国など新興国を中心にアジア諸国の高成長が目立つようになってきている。依然、人口規模を勘案すれば、欧米諸国とアジア諸国との経済水準の格差は大きいものの、21世紀に入り、世界経済は、再び人口規模に見合った経済へという、人口が経済成長を主導する方向へと向かう兆しを見せ始めている。

² 1800年頃以前のいわゆるマルサスの経済の下では、技術進歩があっても、その富の増加は人口増加によって相殺され、場合によってはかえって生活水準が低下することもあった。

³ 1人当たりGDP（平均）は、1800年以前、地域間ではそれほど大きな違いがなかったものの、それぞれの地域内では、大地主・大商人と庶民との間などかなりの格差があったと推察される。

2. 19世紀以降、欧米経済が急成長

各地域において、経済を主導したのはどの国であろうか。次に、各地域における主要国の経済規模の推移をみると、欧州では、概ねドイツ、フランス、イギリス、イタリア等の諸国が中心で、中でも1000～1800年頃はフランスが、1800年～1900年代前半はイギリスが比較的大きなシェアを占め、第2次大戦後は旧ソ連のシェアが拡大した（図表5）。

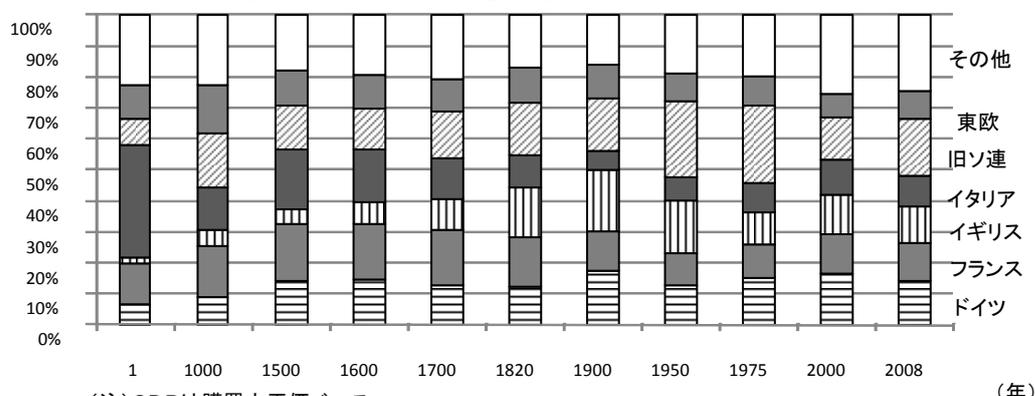
アメリカ・オセアニアでは、新大陸発見以前は、そもそも世界に占めるこの地域の経済規模は非常に小さかったが、その中ではラテンアメリカのシェアが比較的大きかった。ヨーロッパから新大陸への移民が進んだ1800年代後半以降は、圧倒的に米国のシェアが大きくなっている。但し、前述のとおり、1970年代頃より、ニクソンショック、石油ショックに見舞われる中、米国の割合は低下傾向となり、近年は新興国のブラジルを含むラテンアメリカのシェアが上昇し始めている（図表6）。

アジアは、総じて中国、インドのシェアが大きいが、第2次大戦後は日本、そして韓国などの経済成長が進み、1975年頃は日本、中国・インド、その他地域が3等分する形となった。その後、新興国の中国の躍進がめざましく、近年は、アジア全体の約4割を占めるようになってきている（図表7）。

こうした主要国について、国別に世界全体に占めるGDPシェアと人口シェアの倍率の推移をみると、1800年頃より、欧米先進国が、そして第2次世界大戦後は日本が、人口規模を大幅に上回る経済規模を実現している。中でも、米国は人口規模を4倍以上上回る経済規模となっており、他国も概ね人口の3倍程度の経済規模となっている。

他方、その他の国・地域は、ほぼ人口規模と見合った経済規模、あるいは人口以下の経済規模となっており、その中では、近年、新興国と言われる中国、インド、ロシアを含む旧ソ連や東欧で、この倍率が上昇し始めている（図表8）。

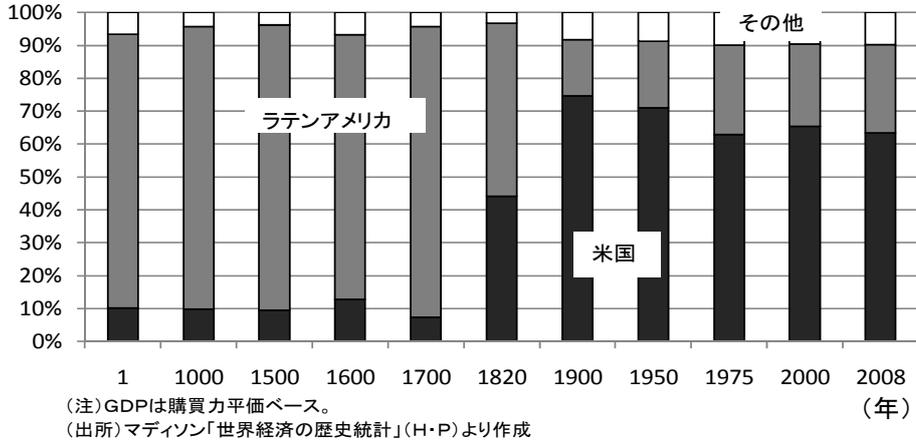
図表5 欧州における主要国等のGDPのシェア



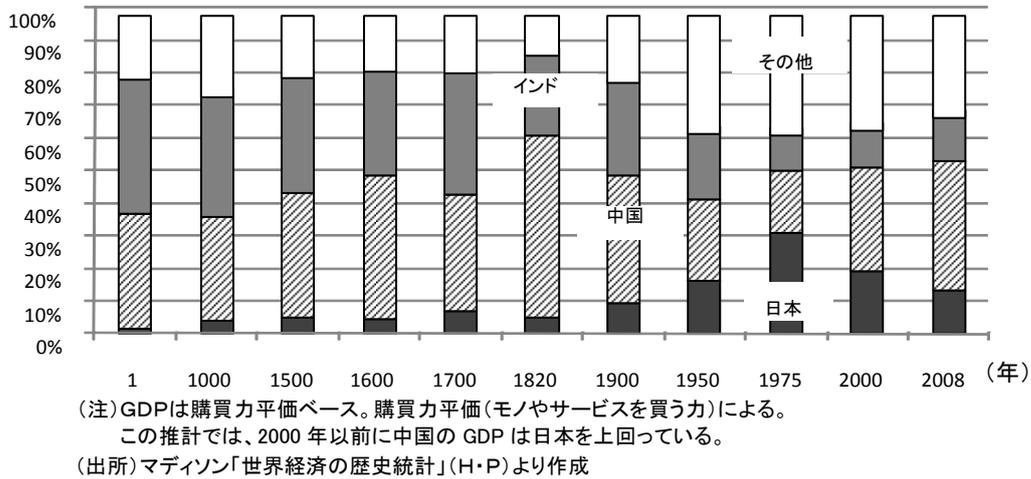
(注) GDPは購買力平価ベース。

(出所) マディソン「世界経済の歴史統計」(H・P)より作成

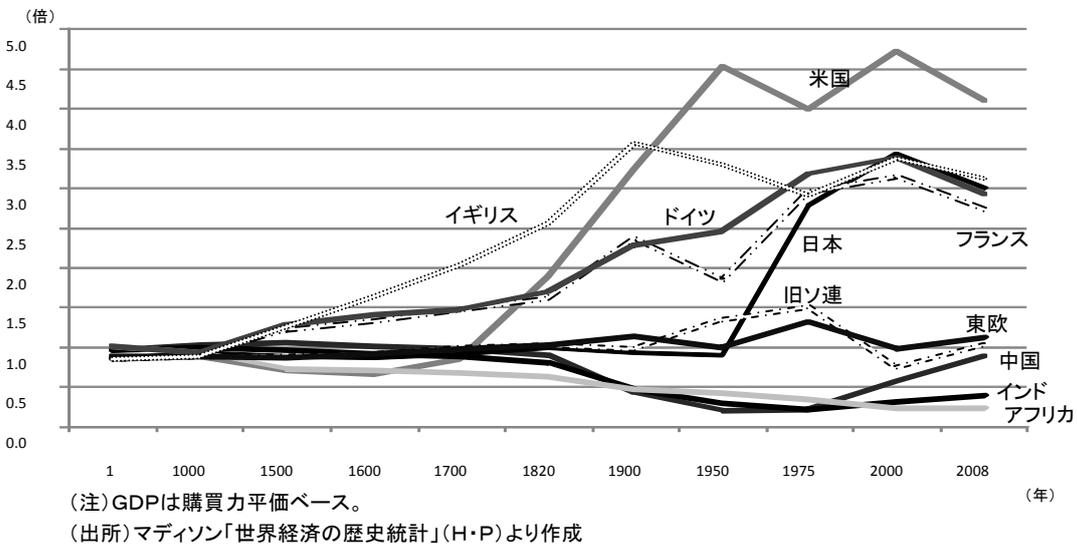
図表6 アメリカ・オセアニアにおける主要国等のGDPのシェア



図表7 アジアにおける主要国のGDPのシェア



図表8 世界GDPシェア／世界人口シェアの推移



3. 19世紀以降、なぜ経済格差が拡大したのか

1800年頃から、イギリス、フランスなど欧米諸国は、産業革命を一つの契機として、飛躍的な経済成長を遂げた。そもそもなぜこの時期に産業革命が実現したのか、そしてなぜイギリスで起きたのかなど、産業革命そのものについては様々な議論が展開されている。社会制度の変化によるもの、病気や戦争など何らかのショックによるもの、あるいはイギリスにおいては富裕層の家庭に子どもが多く、それが中産階級の育成を通じて人的資本の形成につながったとするものなどである。

産業革命は、まず18世紀中頃にイギリスで起こり、その後、綿紡績、蒸気機関などの発明が相次ぎ、それまでの農業中心の社会から工業の比重が増していくことになった。海上・鉄道輸送網整備等による輸送コストの低下、機械化された工場での作業の簡素化・定型化と低廉な人件費の実現等により、技術の広範な伝播が可能となり、植民地政策とも相まって世界の工業化が進んだ。

産業革命に端を発し、欧米諸国が急激な経済成長を実現し、その後、欧米諸国と他地域との経済格差は大きく拡大することとなったが、その要因については、各国における労働の効率性の違いによるところが大きかったと指摘されている⁴。19世紀以降、イギリス、フランス、米国など、産業革命を経験し、先進技術をはじめ労働の効率性等で優位にあった欧米諸国を中心に、人口規模を大幅に上回る経済成長が実現する一方、労働の効率性で劣っていたアジア、アフリカ、東欧地域では所得は横ばい、ないしむしろ低下し、豊かな国と貧しい国の格差が大きく拡大した。

そして、経済格差が生じたもう一つの要因は、イギリスをはじめ欧州諸国が先を競って進めた植民地政策である。欧州諸国は、産業革命の後、「世界の工場」としての地位を築いていったが、その仕組みは、端的に言えば植民地からただ同然で仕入れた資源・原材料を使って製品をつくり、それを世界各国に売りさばくというものである。その植民地の対象がアジア、アフリカ等であった。すなわち、欧州諸国は、安く仕入れて高く売るという「交易条件」で圧倒的に優位に立ち、その先頭に立ってきたのが東インド会社を設立したオランダ、イギリスであり、両国は相次いで覇権国となって、当時世界に君臨することとなった⁵。植民地化を進めた国と植民地化された国という、この違いが、欧米諸国とアジア諸国の経済発展の違いにつながっていったことは間違いなからう。

⁴ グレゴリー・クラーク「10万年の世界経済史」参照。

⁵ 但し、19世紀から20世紀初頭にかけてのイギリスの経常収支の黒字は、主に海運収入や海外投資からの利益、配当収入などによるもので、貿易収支自体は赤字であった（「成熟してもシティに息づく大英帝国時代の投資ノウハウ」山口曜一郎著、エコノミスト（2011.6.7））。

なお、19世紀後半から20世紀初めにかけては、大英帝国の下、ヨーロッパとアジア諸国（主に植民地）間で貿易の自由化が進むなどグローバル化の進展がみられたが、20世紀前半には保護主義の台頭、通貨切り下げ競争、そして2次にわたる世界大戦を経て世界経済は分断され、欧米先進国等と他地域との格差は21世紀まで続くこととなった。こうした格差の背景として、植民地政策といった政治的側面の外に、先進技術はもとより労働の効率性、人的資本の違い（教育水準、慣習、勤勉性等による違い）があったとの指摘は、今後の経済成長を考えていく上で、大きな示唆となるのではないだろうか。

4. アジアを中心とした新興国経済の躍進

20世紀前半までは、欧米先進国が労働の効率性で圧倒的な優位を持ち、かつ植民地政策の下、途上国の安い労働コスト、原材料コストといったメリットをも享受した。しかし、第2次大戦後、アジア・アフリカ諸国が相次いで独立、次第に欧米諸国に独占されていた資源・原材料の権益を自国の権利として取り戻していくようになり、資源ナショナリズムが高まる中、1973年には石油輸出国機構（OPEC）が原油価格の大幅引上げを断行し、それが第1次石油ショックにつながった。こうして、それまで不利な状況に置かれていた途上国の交易条件も、徐々に改善していくこととなった。

20世紀後半には、まず日本、そして韓国などNIEs諸国で、技術、労働の効率性が大幅に向上する中、飛躍的な経済成長が実現した。こうした中、日本を含む先進国経済が成熟し、国内の有利な投資先が次第に少なくなると、より有利な投資先としてアジア諸国等に投資が行われるようになったことも、アジアを中心とした新興国の経済発展を助けることとなった。

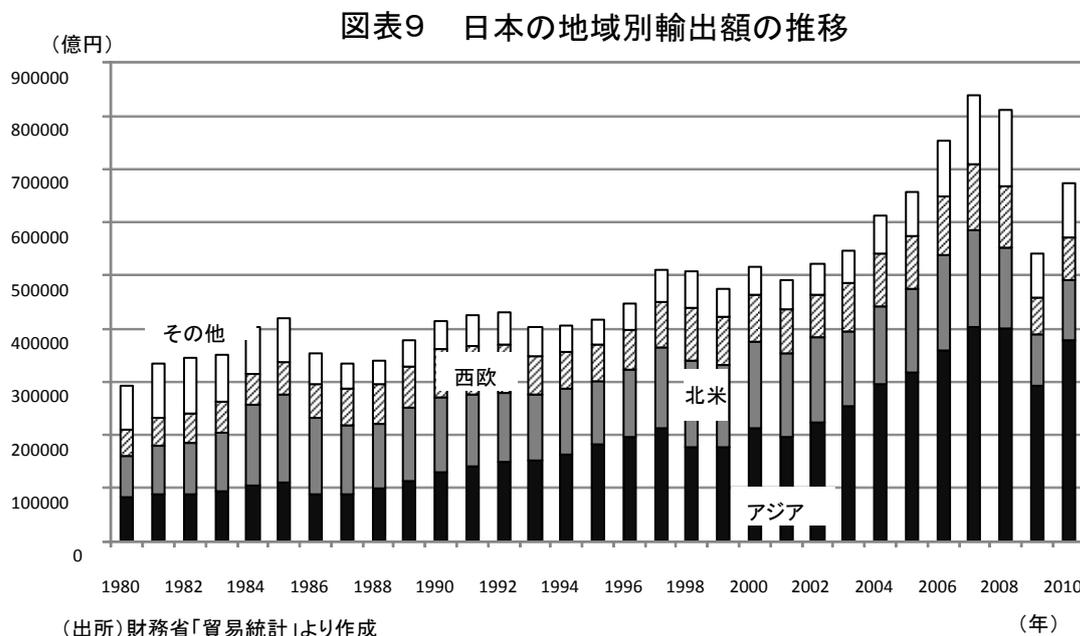
そして、20世紀末期から21世紀初頭には、中国など新興国で、欧米諸国や日本、NIEs等からの輸入品の増加、外国からの資本投資による工場・販売拠点の拡大が顕著になった。これに伴い、様々な形で技術やノウハウの移転が進む中、労働の効率性が向上し、低廉な労働コストと相まって工業化が進んだ。中国など、当初は輸出基地である「世界の工場」として、そして2010年近くになると、その巨大な人口を背景に「巨大な市場」としても注目されるようになっていく。

21世紀に入り、一段と経済のグローバル化が進む中、先進諸国と巨大な人口を持つ中国など新興国との間で、資本、技術、労働の効率性等の差が縮小してきている。それにつれ、世界経済は、再び各国・各地域の人口に見合った経済へと回帰しつつあるようにもみえる。とりわけ、人口がそれぞれ10億人を超える中国、インド両国が存在するアジア地域の世界経済に占める比重は、当面、

一段と高まっていく可能性が高い。将来予測の中には、2010年代後半から2030年までの間には世界経済の順位は、中国が米国を上回って1位になるとの予測もあり⁶、今後の世界経済の趨勢が注目される⁷。

5. 一段と海外展開の動きが目立ち始めた日本企業

日本企業は、こうした世界経済の動きにどう対応してきたのだろうか。まず、地域別に日本からの輸出の動向をみると、貿易の自由化が進む中、1980年代は、欧米、とりわけ米国向けの輸出が多かった。しかし、90年代後半以降、徐々にアジア向け輸出の増加が目立ちはじめ、特に2000年以降は、その傾向が顕著で、近年は輸出の半分以上がアジア向けとなっている（図表9）。

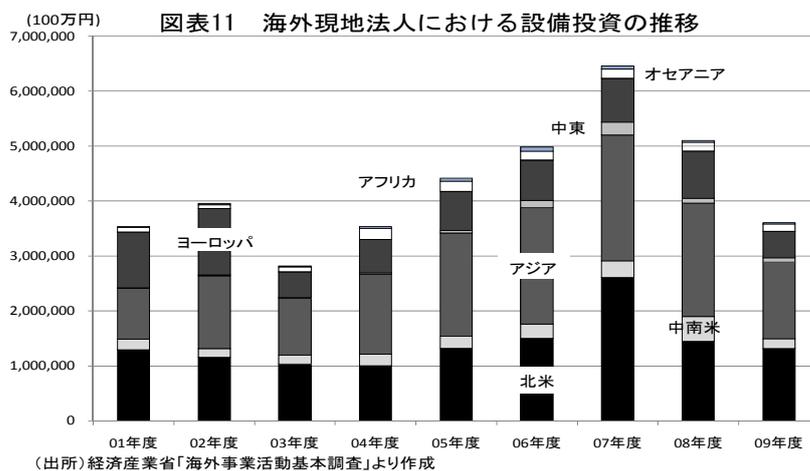
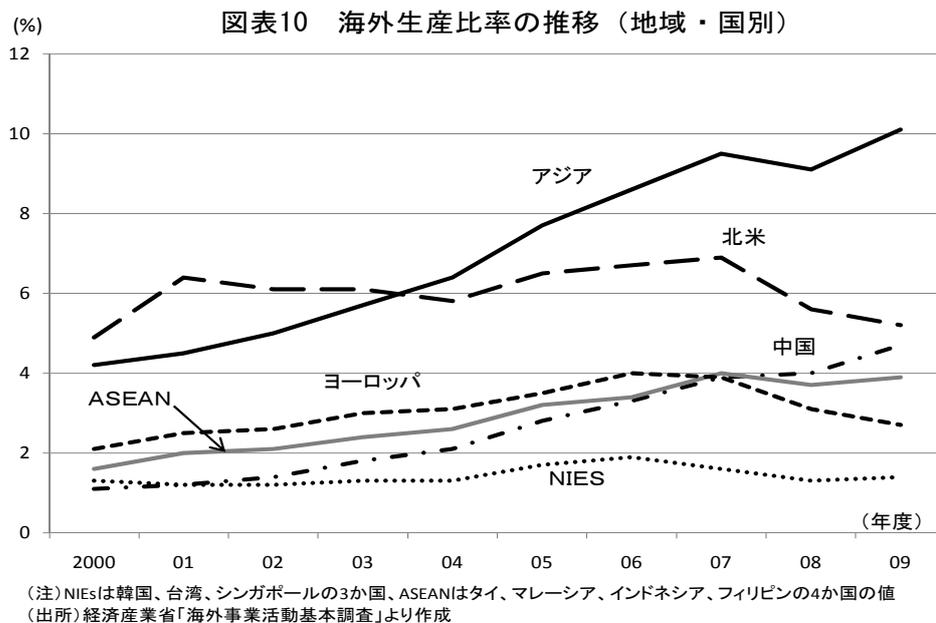


また、この間、資本の自由化も進められ、海外直接投資が進み、輸出から現地生産へとシフトしていくケースもみられた。地域別に現地生産比率をみると、2000年頃は、まだ北米での現地生産比率が高いが、これは主に1980年代頃より激化した自動車など日米貿易摩擦に対応したものと考えられる。その後、経済のグローバル化が一段と進む中、アジアでの海外生産が大幅に増加した。当初は、労働コストが安いアジア諸国に建設した工場生産し、それを欧米先進国へ輸出する「世界の工場」としての海外生産が中心であったが、近年は、中国など巨大な市場をターゲットとした現地での生産という色彩が濃くなってき

⁶ アンガス・マディソン・グローニンゲン大学教授による予測等。

⁷ むろん、こうした新興国経済も、今後、紆余曲折は避けられず、長期的には一人っ子政策を採ってきた中国の人口動向の問題を指摘する意見もある。

ている（図表10）。最近の企業アンケートを見ると、企業が海外に進出する理由・背景としては、現地・進出先近隣国の市場の有望性を挙げる企業が多い⁸。また、今後の現地生産の増加につながる海外での設備投資の動向をみても、2009年にはリーマンショックの影響があるものの、総じてアジア地域を重視した企業の動きが見て取れよう（図表11）。



⁸ 内閣府「企業行動に関するアンケート」参照（2009年度）。

既に、中国、インドなどアジア諸国の所得が上昇し、いわゆる中間層（年収5000ドル～3万5000ドル）の拡大が顕著になってきている。アジアの中間層（日本を除く）の人口は、1990年の約1.4億人が、2000年には2.2億人、そして2010年には9.4億人（推計値）へと増加しており、日本の人口（約1.3億人）の約7倍の購買層が存在し、さらに育っていくことが見込まれている⁹。中間層になると消費が一段と拡大すると言われ、大量消費者層として経済を押し上げることになる。そうした拡大する中間層をターゲットとして売り込みを図ろうとする各国の熾烈な市場獲得競争の動きが始まりつつあり、そうした動きの中で、日本企業の海外進出が一段と顕著になってきている。

2011年3月期決算では、アジアからの収益が大幅増となった企業は多い。アジアの需要を取り込もうと、2010年秋以降、円高基調も相まって、海外での生産・販売拠点を拡充する動きが活発化した。今後は、国内での設備投資より、新興国など海外での投資が一段と本格化する可能性も指摘されている。

これまで日本の海外進出企業は、日本から経営担当の幹部を派遣したり、現地で中途採用するケースが多かったが、最近、本社の新卒採用で外国人比率を2倍に高めたり、新卒の海外現地採用を大幅に増加させたりする企業が目立ってきている。また、日本人社員で海外に常駐する社員を大幅に増加させる方針を掲げる企業もみられる。今後は、日本採用の日本人社員でも、実際にはその多くが海外で働くようになり、逆に海外採用の外国人が日本本社勤務となって日本で働くケースが更に増えていくことも考えられる。優秀な人材は、日本人であろうと外国人であろうと積極的に採用し、世界規模で登用するなど組織の国際化を進めていく傾向が一段と強まっている。

モノ、カネのグローバル化に続き、ヒトのグローバル化が、日本でも新たな段階に入る様相を呈し始めている。むしろヒトのグローバル化の進むスピードは、モノ、カネと比べれば緩やかかもしれない。最近、日本では、若者の内向き指向が指摘されているが、国内経済の停滞が続く中、急速に海外展開を進める企業が目立っている。世界規模でのグローバル化・自由化が一段と進もうとしており、新たなグローバル化時代への対応を踏まえた人材育成が待ったなしの状況と言えよう。世界経済の歴史を振り返ると、一人当たりGDPを高め、生活水準の維持・向上を図っていくには、技術はもとより、労働の効率性で大きな優位を持つことが大きな要素と考えられる。経済のグローバル化が一段と進む中、人的資本の質をいかにして高めていくかは、今後の我が国経済を考えていく上で、非常に重要な論点の一つであろう。

⁹ 経済産業省「通商白書2010」参照。

6. 東日本大震災の発生

2011年3月11日午後2時46分、日本を東日本大震災が襲った。マグニチュード9.0という我が国観測史上最大の地震となり、巨大地震、大津波、加えて原発事故という未曾有の大災害となった。死者・行方不明者の数は約2万5000名に達し、避難者は一時40万人を上回り、電気、ガス、水道をはじめとするライフラインにも大きな被害が発生することとなった。震災の経済的な影響については、内閣府の試算（2011年3月23日）によると、社会資本・住宅・民間企業設備の被害は約16～25兆円に達し、さらに企業設備の毀損による生産の減少、サプライチェーンを通じた影響、電力供給の制約による影響などが想定されるという。ストック再建による復興需要など見込まれるものの、日本経済に与えた影響は甚大である¹⁰。

震災の影響は、日本と関係の深い世界各国の経済へも及んだ。日本への輸出減少だけでなく、各国・各地域における生産活動にも大きな支障が生じてきている。欧米の自動車、航空機メーカー等で日本からの部品供給が滞るとしてその影響が懸念され、一部では工場の一時停止に追い込まれている。また、アジア各国の間では、電子機器や精密機械をはじめ、部品や半完成品を域内でやりくりする生産ネットワークがつくられており、日本は付加価値の高い部品等を域内に供給する役割を担っている。それゆえ、日本から部品や半完成品を輸入している現地企業では、日本からの調達見込みが不透明になり、生産縮小を余儀なくされたり、あるいは他国から代替的に部品調達を急いだりするケースが目立っている¹¹。

今回の震災は、今後の企業経営にも、少なからぬ影響を与える可能性がある。第1に、企業では、効率最優先から、リスク管理にもより重きを置いた経営にシフトしていくのではないかと考えられる。リスク分散の観点から、コストが多少かかっても、いざという時には代替可能な体制を組むことが考えられる。そして、第2に、工場等の集中を避け分散を図る際には、国内はもとより、海外も含めた生産体制を組むことになる¹²。その際には、自社工場の建設のみならず、他の企業への委託生産等も含め、それぞれの企業の事情に応じた対応が取られることになると思われる。第3に、日本国内での危機対応のみならず、諸外国での危機に際しても、対応可能な体制が必要となる。したがって、一定の国内生産を維持しつつ、海外生産についても一国、一地域に偏重しない生産・販売体制が求められることになる。第4に、今回の日本の震

¹⁰ 原発事故の長期化による影響も懸念されている。

¹¹ 日本経済新聞（2011年3月19日、3月21日参照）

¹² 既に製造業では、国内、海外の両面から、生産等の分散を図る動きがみられる。

災を機に、諸外国の企業でも、工場、研究所の分散など、リスク管理への比重をこれまで以上に高めた経営が行われる可能性が高い。第5に、こうした状況を踏まえ、企業では、国内でのリスク管理はもとより、グローバルなリスク管理にも対応できる人材の育成が求められることとなろう。

既に、リーマンショック後、競争一辺倒で効率重視の経営については、見直しの動きが出てきている。米国では、リーマンショックを機に企業に対する評価の軸が変化したといわれ、「共益」という考え方も提唱されていると伝えられている¹³。既に各国は、生産・販売をはじめ様々なところで、密接なネットワークによりつながっている。それゆえ、今回の日本における震災では、一企業、一国だけの利益を考えているだけでは、大きなリスクに対し柔軟な対応が難しい状況を露呈することとなった。

むろん、震災後もグローバル化の流れは変わらず、むしろ加速するとの見方が多い。こうした中、アジアの存在感が増す中で、その一員として、日本がどのように復興を実現し、そして世界各国と、単に競争するだけではなく、ともに生きる世界づくりをリードしていくことができるのか。政府はもとより、企業、個人それぞれが、こういった視点をこれまで以上により明確に意識し、その行動の中で実践していくことが重要になってきている。

(内線 3122)

【参考文献】

グレゴリー・クラーク著、久保恵美子訳『10 万年の世界経済史』日経BP社、2009年4月

金井裕一、中西聡、福澤直樹編『世界経済の歴史ーグローバル経済史入門ー』名古屋大学出版会、2010年7月

アンガス・マディソン「着実に伸びるアジアの所得」日本経済研究センター会報、2008年8月

岩田一政「新G5にとどまれるか、人的資本の強化不可欠に」（日本経済センターHP「岩田一政の万里一空」）、2011年1月17日

¹³ 日本経済新聞（2011年3月29日参照）